PCT

国際調査報告

(法第8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]



国際出願番号 PCT/JP2004/015337 国際出願日 (日.月.年) 12.10.2004 (日.月.年) 10.10.2003
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社
15 to 16 to
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。
この国際調査報告は、全部で ページである。
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
b. □ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる(第 I 欄参照)。
2. □ 請求の範囲の一部の調査ができない(第Ⅱ欄参照)。
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅲ欄参照)。
4. 発明の名称は ※ 出願人が提出したものを承認する。
5. 要約は × 出願人が提出したものを承認する。
第IV欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定によ 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内に の国際調査機関に意見を提出することができる。
6. 図面に関して
6. 図画に関して a. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>38</u> 図とする。 区 出願人が示したとおりである。
出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。
■ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。
b 要約とともに公表される図はない。

様式PCT/ISA/210 (第1ページ) (2004年1月)

国際調査報告	国際出願番号	PCT/JP200	4/015337	
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			_	
Int. Cl' G11B 20/10 G11B 20/ G06F 19/00	12 G11B	27/00 G11	B 27/10	
B. 調査を行った分野		·		
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))			07/10	
Int. Cl' G11B 20/10 G11B 20 G06F 19/00	/12 G11B	27/00 G1		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年	•			
し ロ本国の盟宝田新客公報 1971-2005年	•	•		
日本国登録実用新案公報 1994-2005年 日本国実用新案登録公報 1996-2005年	·_			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)				
•	<u> </u>			
C. 関連すると認められる文献			BB 14: 1- 7	
引用文献の	きけ その関連す	る簡所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	CTAC CONDUCT			
JP 2002-369154 A (松下電器産	(業株式会社)			
A 2002. 12. 20 , 全文, 第1-39区			1-4	
& WO 02/082810 A 1				
	. •	•		
			1	
├── C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテント	ファミリーに関する兄	別紙を参照。 	
* 引用文献のカテゴリー	の日の後	に公表された文献		
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術が準を示す	「T」国際出願	日又は優先日後に公表 盾するものではなく、	された文献であって 発明の原理又は理論	
もの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日	の理解の	ために引用するもの		
以後に公表されたもの		のある文献であって、 又は進歩性がないと考	ョ該乂駅のみで発明 きえられるもの	
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	「V」特に関連	のある文献であって、	当該文献と他の1以	
文献(理由を付す)	よって進	との、当業者にとって 歩性がないと考えられ	、ロットのの配ってに いるもの	
「O」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテ	ントファミリー文献	·	

国際調査報告の発送日

特許庁審査官(権限のある職員)

前田 祐希

25. 1. 2005

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

5Q

2946

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電 様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (2004年1月)

06.01.2005

国際調査を完了した日

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915